

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敦雄
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区北久宝寺町二丁目5番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	27,599	29,955	58,533
経常利益(百万円)	1,259	1,560	3,340
四半期(当期)純利益(百万円)	641	832	1,688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	634	853	1,703
純資産額(百万円)	13,141	14,498	13,968
総資産額(百万円)	25,667	26,790	27,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	39.88	51.81	105.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	53.7	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,161	271	3,324
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	369	230	802
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,647	929	2,189
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	7,587	7,896	8,783

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.64	27.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社、子会社12社、その他の関係会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後に景気が大幅に落ち込んだものの、サプライチェーンの早期回復により輸出が増加するなど一部で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の財政不安に端を発する米欧での景気減速懸念や急激な円高により、景気下振れリスクが高まってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、全管理セグメントで管理ストックの拡充が図れたことに加え、各種コストの削減が結実し、売上高は29,955百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は1,607百万円(前年同期比21.7%増)、経常利益は1,560百万円(前年同期比23.9%増)、四半期純利益は832百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、平成23年1月末に連結子会社となった㈱AKIコミュニケーションの収益が加わった他、国内及び海外で管理ストックが増加したことにより、さらに事業基盤を拡大することができました。

当第2四半期連結累計期間の管理戸数は国内単体において5,026戸増加し、合計369,390戸となりました。グループ全体においては6,496戸増加し、第2四半期末の管理戸数は459,891戸となりました。

その結果、売上高は17,312百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は1,679百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、国内の既存契約先を中心に受託営業を展開したことにより、管理ストックを増加させることができました。また中国においても、前年度末に管理を開始した大型物件の収益が期初から寄与するなど、引き続き順調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,116百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業利益は、外注費を中心とした管理コスト見直しが奏功し、154百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、オーナー変更に伴う解約が依然として収益の下押し要因となっているものの、ビル管理事業同様、既存契約先に対する積極的な営業活動を推進することで、解約防止のみならず、新規受注を大きく増加させることができました。

その結果、売上高は1,971百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は、管理物件のオーナー変更に伴う売買仲介手数料収入が増加したことなどに起因し、220百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

営繕工事業

営繕工事業につきましては、引き続き建物管理のノウハウを活かした提案、及び環境に配慮した商品等の提案に注力したことが寄与し、小修繕工事を中心に受注が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は8,555百万円(前年同期比19.7%増)となりました。営業利益は、事業部制の拡大によって効率的な人員配置が実現したこともあり、606百万円(前年同期比54.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,896百万円となり、前連結会計年度末と比較して887百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の獲得(前年同四半期は1,161百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,551百万円、法人税等の支払額1,029百万円、仕入債務の減少386百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の使用(前年同四半期は369百万円の使用)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出268百万円、定期預金の払出による収入273百万円、無形固定資産の取得による支出172百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、929百万円の使用(前年同四半期は1,647百万円の使用)となりました。主な要因は、借入金の純減額626百万円、配当金の支払額289百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第 2 四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

次期基幹システム（呼称：ハウネット）について完成予定時期を平成23年 8 月より平成24年 1 月に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,080,000	16,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	16,080,000	16,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,080,000	-	2,492	-	2,293

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿4-3-23	53,770	33.43
合人社シティサービス株式会社	広島県広島市中区袋町4-31	30,650	19.06
小佐野投資株式会社	東京都日野市程久保3-25-21	16,615	10.33
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	11,625	7.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,330	4.55
小佐野 台	東京都多摩市	4,632	2.88
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	4,077	2.53
永井 枝美	大阪府吹田市	3,450	2.14
エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社	東京都中央区日本橋3-1-8	2,180	1.35
小佐野 弾	東京都日野市	2,108	1.31
計	-	136,437	84.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,078,200	160,782	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	16,080,000	-	-
総株主の議決権	-	160,782	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	1,500	-	1,500	0.0
計	-	1,500	-	1,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,805	8,836
受取手形及び売掛金	3,550	3,466
未成工事支出金	569	622
貯蔵品	49	63
繰延税金資産	632	590
その他	467	414
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	15,062	13,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,472	2,416
機械装置及び運搬具(純額)	25	22
工具、器具及び備品(純額)	241	244
土地	6,213	6,191
建設仮勘定	43	62
有形固定資産合計	8,996	8,936
無形固定資産		
その他	1,078	1,222
無形固定資産合計	1,078	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	39	42
長期貸付金	2	1
差入保証金	1,045	1,092
繰延税金資産	891	930
その他	772	763
貸倒引当金	180	181
投資その他の資産合計	2,571	2,648
固定資産合計	12,646	12,808
資産合計	27,709	26,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	1,672
短期借入金	978	900
1年内返済予定の長期借入金	1,050	1,013
未払法人税等	1,061	730
賞与引当金	1,182	1,279
役員賞与引当金	10	5
災害損失引当金	-	3
その他	3,536	3,383
流動負債合計	9,878	8,988
固定負債		
長期借入金	2,233	1,721
退職給付引当金	1,031	952
その他	597	627
固定負債合計	3,862	3,302
負債合計	13,740	12,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	9,212	9,756
自己株式	1	1
株主資本合計	13,997	14,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	157	158
その他の包括利益累計額合計	158	157
少数株主持分	129	115
純資産合計	13,968	14,498
負債純資産合計	27,709	26,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,599	29,955
売上原価	20,133	21,941
売上総利益	7,466	8,013
販売費及び一般管理費	6,144	6,406
営業利益	1,321	1,607
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
還付加算金	0	0
通信料返還額	9	-
その他	12	19
営業外収益合計	25	23
営業外費用		
支払利息	63	44
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	23	24
営業外費用合計	87	70
経常利益	1,259	1,560
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	7	-
会員権売却益	1	-
受取和解金	3	-
収用補償金	40	2
役員退職慰労引当金戻入額	15	-
特別利益合計	66	5
特別損失		
固定資産売却損	81	1
固定資産除却損	4	-
投資有価証券評価損	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
退職給付費用	7	-
工事損失補償引当金繰入額	13	-
災害による損失	-	12
特別損失合計	159	13
税金等調整前四半期純利益	1,166	1,551
法人税等	503	699
少数株主損益調整前四半期純利益	663	852
少数株主利益	21	19
四半期純利益	641	832

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	27	0
その他の包括利益合計	28	1
四半期包括利益	634	853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	833
少数株主に係る四半期包括利益	17	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,166	1,551
減価償却費	132	161
固定資産除売却損益(は益)	85	0
収用補償金	40	2
投資有価証券評価損益(は益)	30	-
会員権売却損益(は益)	1	-
和解金	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	2
賞与引当金の増減額(は減少)	99	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	78
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	168	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	4
工事損失補償引当金の増減額(は減少)	13	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	3
長期未払金の増減額(は減少)	153	-
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	63	44
売上債権の増減額(は増加)	327	85
たな卸資産の増減額(は増加)	166	66
仕入債務の増減額(は減少)	595	386
未払消費税等の増減額(は減少)	80	11
前受金の増減額(は減少)	8	8
未成工事受入金の増減額(は減少)	218	98
その他	77	25
小計	1,346	1,308
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	60	43
収用補償金の受取額	33	29
受取和解金	3	-
訴訟和解金の支払額	5	26
法人税等の支払額	158	1,029
法人税等の還付額	0	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161	271

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	585	268
定期預金の払戻による収入	356	273
有形固定資産の取得による支出	120	82
有形固定資産の売却による収入	119	20
無形固定資産の取得による支出	141	172
有形固定資産の除却による支出	6	-
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	578	78
長期借入金の返済による支出	819	548
配当金の支払額	241	289
少数株主への配当金の支払額	7	11
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647	929
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	888	887
現金及び現金同等物の期首残高	8,476	8,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,587	7,896

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,630百万円	給与手当 2,765百万円
賞与引当金繰入額 750	賞与引当金繰入額 801
役員賞与引当金繰入額 5	役員賞与引当金繰入額 5
退職給付費用 93	退職給付費用 107

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,874百万円	現金及び預金勘定 8,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 623	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 278
顧客からの預り金 663	顧客からの預り金 661
現金及び現金同等物 7,587	現金及び現金同等物 7,896

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	241	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	289	18.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,477	2,071	1,900	7,149	27,599	-	27,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	-	132	-	155	155	-
計	16,501	2,071	2,033	7,149	27,755	155	27,599
セグメント利益	1,572	121	183	392	2,270	949	1,321

(注)1. セグメント利益の調整額 949百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 955百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,312	2,116	1,971	8,555	29,955	-	29,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	132	-	135	135	-
計	17,315	2,116	2,103	8,555	30,090	135	29,955
セグメント利益	1,679	154	220	606	2,660	1,052	1,607

(注)1. セグメント利益の調整額 1,052百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,065百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円88銭	51円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	641	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	641	832
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,078	16,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・289百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月7日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日本ハウズイング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 秀嗣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。